

第4次河内長野市行財政改革大綱

平成27年度版実施計画書（案）

～市民と共に進める新たな自治の創造～

「わがまちの魅力アップに向けて」

大阪府河内長野市



大綱の体系図

第4次行財政改革大綱

～市民と共に進める新たな自治の創造～「わがまちの魅力アップに向けて」

基本方針

1. 新たな公共に向けた「協働型行政の推進」

2. 「選択と集中」による行政運営の推進

3. 安定した財政基盤の確立

改革の視点

I. 協働型行政の推進

～将来に希望を持てるまちの実現に向けた新たな公共を築きます～

II. 行政運営の改革

～新たな公共における適正な行政サービスを提供します～

III. 持続可能な財政構造の実現

～新たな時代に対応できる財政体質に改善します～

重点項目と取組み項目

【重点項目 1】市民参加の促進

- ◆取組み項目◆①広報・広聴機能の充実
- ◆取組み項目◆②市政運営における市民参加の充実
- ◆取組み項目◆③情報の公開
- ◆取組み項目◆④説明責任と公正・透明な行政の推進

【重点項目 2】市民協働の促進

- ◆取組み項目◆①市民公益活動の基盤づくり
- ◆取組み項目◆②市民と行政の協働促進
- ◆取組み項目◆③市民相互の協働促進
- ◆取組み項目◆④多様な協働の促進

【重点項目 3】危機事象への対応

- ◆取組み項目◆①安全で安心できるまちづくりの推進
- ◆取組み項目◆②公共サービスの継続

【重点項目 1】成果重視の行政経営の推進

- ◆取組み項目◆①市民ニーズの把握
- ◆取組み項目◆②事業優先度の明確化
- ◆取組み項目◆③サービス内容などの見直し
- ◆取組み項目◆④政策決定機能の強化
- ◆取組み項目◆⑤外部評価の導入

【重点項目 2】事業の実施体制の最適化

- ◆取組み項目◆①外部委託・民間活用
- ◆取組み項目◆②広域連携・広域行政の推進
- ◆取組み項目◆③組織の連携強化と推進
- ◆取組み項目◆④適正な定員管理

【重点項目 3】サービス提供方法の最適化

- ◆取組み項目◆①サービスの提供方法などの見直し
- ◆取組み項目◆②サービスの安定継続
- ◆取組み項目◆③ICTの利活用

【重点項目 4】人材育成

- ◆取組み項目◆①人材育成の視点に立った人事管理制度の運用
- ◆取組み項目◆②効果的な職員研修の推進
- ◆取組み項目◆③やる気を高める職場環境の整備

【重点項目 1】財源の確保

- ◆取組み項目◆①歳入の確保
- ◆取組み項目◆②定員・給与などの適正化
- ◆取組み項目◆③既存事業の見直し
- ◆取組み項目◆④補助金などの適正化
- ◆取組み項目◆⑤投資的経費の抑制
- ◆取組み項目◆⑥公債費の圧縮

【重点項目 2】特別会計の経営健全化

- ◆取組み項目◆①適正な使用料などの確保
- ◆取組み項目◆②地方公営企業法の適用
- ◆取組み項目◆③各特別会計の歳出抑制

【重点項目 3】公共施設・財産などの適正管理

- ◆取組み項目◆①公共施設の維持保全
- ◆取組み項目◆②公共施設の有効活用と質・量の適正化

実施計画・実績報告

第4次大綱の期間中（平成25年度～平成29年度）の各年度における「取組み項目」ごとに具体的な取組み内容及び実施時期などを表した「実施項目」別の「実施計画」を策定します。また、各年度終了後には、「実施計画」について取り組んだ内容の実績報告を公表します。なお、実施計画については、毎年度見直し（改善）を行います。

実施項目

第4次河内長野市行財政改革大綱

平成27年度版実施計画書とは・・・

第4次河内長野市行財政改革大綱平成27年度版実施計画書は、大綱に基づく各課の取組み内容とスケジュールをまとめたもので、大綱の計画的な推進と、市の行財政改革の取組みを市民の皆さんにわかりやすく説明することを目的に策定しました。

本大綱の「改革の視点」、「重点項目」、「取組み項目」の体系※大綱の体系図参照に沿って、各取組み項目の実現のために各課が進める事務である実施項目と、平成27年度の具体的な実施計画内容、平成29年度までの実施スケジュール、所管部署名と関連する細事業名を記載しています。

また、＜改革の視点Ⅲ．持続可能な財政構造の実現＞について、別冊の「財政体質改善プログラム」に位置付けされているものは「所管部署名・細事業名」欄右側「財プロ」欄に「○」印で表記しています。

なお、本実施計画は現時点での取組み内容をまとめたもので、今後の社会情勢の変化や計画の進捗状況にあわせて、毎年見直し（改善）を行うことから平成27年度版としています。

スケジュールの見方について

実施	実施項目について、実施を前提として、「○○について充実」「○○について見直し」などの取組み内容に基づき、実施することを表します。
検討	実施項目について、PDCAサイクルに基づき実施の適否や事務のやり方及び取組み内容の改善の検討や実施に向けた準備をする場合を表します。 なお、軽微な事項については、検討のうえ実施する場合も含まれます。 また、「財政体質改善プログラム」に位置付けされている取組み項目には、市民生活に影響し十分な説明や協力を要することと考えられ検討期間が長くなっているものがあります。
—	平成27年度に新たに追加した実施項目は、平成25年度及び平成26年度のスケジュール欄に「—」と記載しています。

※平成25年度及び平成26年度のスケジュール欄には、計画段階の内容を記載しています。

所管部署名における全課とは

第4次河内長野市行財政改革大綱の実施項目のうち全庁的に取り組むべき内容の項目については、対象となる課や細事業を特定せず、所管部署名を「全課」、細事業名を「全事業」と表記しています。これらについては、各課が所管する全事業について実施項目の検討を行い、年度終了後の実績報告に具体的な成果を報告します。

細事業名とは

市では第4次総合計画や、7つのKの基本的政策の実現のためにさまざまな事務を実施していますが、目的が共通する事務を束ねたものを「事業」といい、事業の目的達成のための手段を「細事業」といいます。「細事業」は事業を構成する事務の成果を測定できる程度に束ねたもので、行政評価を実施する際の最小単位です。

◆ 目 次 ◆

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>		P 1～5
【重点項目 1】 市民参加の促進		P 1～2
◆取組み項目◆	①広報・広聴機能の充実	P 1
★実施項目	・市ホームページ充実	P 1
	・広報紙充実	P 1
	・フェイスブックの活用	P 1
	・市民意見の把握と反映	P 1
◆取組み項目◆	②市政運営における市民参加の充実	P 1
★実施項目	・審議会、委員の公募枠拡大	P 1
	・パブリックコメントの推進	P 1
◆取組み項目◆	③情報の公開	P 1～2
★実施項目	・会議及び会議録の公開	P 1
	・分かりやすい財政状況の公開	P 2
◆取組み項目◆	④説明責任と公正・透明な行政の推進	P 2
★実施項目	・監査機能の充実強化	P 2
	・入札、契約方法における透明性の確保	P 2
	・市民目線に立った計画書や説明文書の作成	P 2
【重点項目 2】 市民協働の促進		P 3～4
◆取組み項目◆	①市民公益活動の基盤づくり	P 3
★実施項目	・自治会加入の促進	P 3
	・市民公益活動支援補助金の利用促進	P 3
	・市民公益活動支援センターなど活動できる場の提供	P 3
◆取組み項目◆	②市民と行政の協働促進	P 3
★実施項目	・市民や自治会をはじめとする各種地域団体及び公益活動団体などとの連携強化	P 3
	・協働事業提案制度の促進	P 3

◆取組み項目◆ ★実施項目	③市民相互の協働促進 ・自治会活動の促進 ・地域まちづくり活動支援の充実 ・地域まちづくりのための人材育成	P 4 P 4 P 4 P 4
◆取組み項目◆ ★実施項目	④多様な協働の促進 ・産学官民の連携によるまちづくりの推進 ・地域活性・交流拠点の活用	P 4 P 4 P 4
【重点項目 3】	危機事象への対応	P 5
◆取組み項目◆ ★実施項目	①安全で安心できるまちづくりの推進 ・自主防災組織の組織化促進 ・防災訓練の実施 ・自主防犯活動の促進 ・防犯環境の充実	P 5 P 5 P 5 P 5 P 5
◆取組み項目◆ ★実施項目	②公共サービスの継続 ・災害時における事業者などとの連携の推進 ・流通備蓄の推進	P 5 P 5 P 5
<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>		P 6～14
【重点項目 1】	成果重視の行政経営の推進	P 6～9
◆取組み項目◆ ★実施項目	①市民ニーズの把握 ・市民ニーズの把握	P 6 P 6
◆取組み項目◆ ★実施項目	②事業優先度の明確化 ・行政評価システムの充実 ・戦略的視点を持った事業の重点化	P 6 P 6 P 6
◆取組み項目 ◆ ★実施項目	③サービス内容などの見直し ・学校の余裕教室の有効活用	P 6 P 6
◆取組み項目◆ ★実施項目	④政策決定機能の強化 ・行政評価システムの活用 ・市政の意思決定過程の明確化	P 6 P 6 P 6

◆取組み項目◆	⑤外部評価の導入	P 7～9
★実施項目	・外部評価結果の反映状況（平成26年度実施分）	P 7～8
	・外部評価結果の反映状況（平成25年度実施分）	P 8～9
【重点項目 2】 事業の実施体制の最適化		P 10～11
◆取組み項目◆	①外部委託・民間活用	P 10
★実施項目	・指定管理者制度の活用・充実	P 10
	・アウトソーシング等指針に基づく行政領域の見直し	P 10
◆取組み項目◆	②広域連携・広域行政の推進	P 10～11
★実施項目	・既存事務の拡充	P 10～11
◆取組み項目◆	③組織の連携強化と推進	P 11
★実施項目	・行政評価を活用した行政経営の仕組みの構築	P 11
◆取組み項目◆	④適正な定員管理	P 11
★実施項目	・職員定員適正化計画の策定	P 11
【重点項目 3】 サービス提供方法の最適化		P 12
◆取組み項目◆	①サービスの提供方法などの見直し	P 12
★実施項目	・窓口サービスの改善	P 12
◆取組み項目◆	②サービスの安定継続	P 12
★実施項目	・事業継続計画の策定	P 12
	・業務マニュアルを活用した業務の標準化	P 12
◆取組み項目◆	③ICTの利活用	P 12
★実施項目	・業務の電子化	P 12
	・情報セキュリティの維持・向上	P 12
	・自治体クラウドの研究	P 12

【重点項目 4】 人材育成		P 13～14
◆取組み項目◆ ★実施項目	①人材育成の視点に立った人事管理制度の運用 ・複線型人事制度の検討 ・庁内公募制度の検討 ・昇任基準の明確化 ・より適正な評価ができる人事評価制度への改善 ・人事評価制度の活用（実績と成果が反映される制度の検討） ・再任用職員の活用策の検討	P 13 P 13 P 13 P 13 P 13 P 13 P 13
◆取組み項目◆ ★実施項目	②効果的な職員研修の推進 ・派遣研修の実施 ・メンター制度の導入	P 13 P 13 P 13
◆取組み項目◆ ★実施項目	③やる気を高める職場環境の整備 ・職員提案制度の活性化	P 14 P 14
＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞		P 15～24
【重点項目 1】 財源の確保		P 15～22
◆取組み項目◆	①歳入の確保 ・市税等の徴収率の向上、滞納整理の徹底 ・定期的な使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化 ・未利用財産の貸付・売却 ・有料広告事業の推進 ・その他自主財源等の確保	P 15～16 P 15 P 15 P 15 P 16 P 16
◆取組み項目◆ ★実施項目	②定員・給与などの適正化 ・職員定員適正化計画の策定・推進 ・給与水準の適正化	P 16 P 16 P 16
◆取組み項目◆ ★実施項目	③既存事業の見直し ・行政評価の活用による事業の見直し ・スクラップ・アンド・ビルドの徹底 ・事務事業経費の削減 ・行政領域の見直しによる経費削減	P 17～18 P 17 P 17 P 17 P 17～18

◆取組み項目◆ ★実施項目	④補助金などの適正化 ・補助金・交付金・扶助費等の見直し ・外郭団体への関与の見直し	P 18～21 P 18～21 P 21
◆取組み項目◆ ★実施項目	⑤投資的経費の抑制 ・事業の延伸・規模の見直し	P 22 P 22
◆取組み項目◆ ★実施項目	⑥公債費の圧縮 ・臨時財政対策債などの市債発行の抑制 ・繰上償還の実施	P 22 P 22 P 22
【重点項目 2】	特別会計の経営健全化	P 23
◆取組み項目◆ ★実施項目	①適正な使用料などの確保 ・水道料金・下水道使用料の適正な設定 ・国民健康保険料などの適正な賦課	P 23 P 23 P 23
◆取組み項目◆ ★実施項目	②地方公営企業法の適用 ・下水道事業の地方公営企業法適用化	P 23 P 23
◆取組み項目◆ ★実施項目	③各特別会計の歳出抑制 ・各特別会計の給付費等の抑制	P 23 P 23
【重点項目 3】	公共施設・財産などの適正管理	P 24
◆取組み項目◆ ★実施項目	①公共施設の維持保全 ・公共施設維持改修基金の計画的な積立 ・ファシリティマネジメントに基づいた維持改修費用の適時投入	P 24 P 24 P 24
◆取組み項目◆ ★実施項目	②公共施設の有効活用と質・量の適正化 ・資産の有効活用 ・公共施設の統廃合	P 24 P 24 P 24

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 1】市民参加の促進

◆取組み項目◆ ①広報・広聴機能の充実

P. 1

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
市ホームページ充実	各部署が掲載している内容の整理を促し必要な支援を行うことにより、全体として、より検索しやすく、わかりやすいホームページとなるよう改善を進めます。	実施	実施	実施			都市魅力戦略課 広報推進事業
広報紙充実	政策的かつ計画的な広報の編集を行うとともに、限りある紙面を有効に活用することを目的に定めた広報かわたながの掲載基準に基づき、掲載内容を整理し魅力ある紙面づくりに取り組みます。	実施	実施	実施			都市魅力戦略課 広報紙発行事業
フェイスブックの活用	フェイスブックを活用して、市が取り組んでいる事業の中でも特に発信したい情報の発信に努めます。	実施	実施	実施			都市魅力戦略課 広報推進事業
市民意見の把握と反映	平成27年度の第5次総合計画完成に向けて、総合計画審議会や地域ワークショップで市民の意見を把握し、計画づくりに反映させていきます。	実施	実施	実施			政策企画課 プロジェクト推進事業
	広聴マニュアルを作成し、マニュアルに基づき市民からの意見を分類・整理することにより、各部署や企画部門での意見の分析を促すとともに、施策への反映に役立てます。	検討	実施	実施			都市魅力戦略課 広聴事業

◆取組み項目◆ ②市政運営における市民参加の充実

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
審議会、委員の公募枠拡大	法令の規定及び担任する事務の性質上公募委員を選任することができないものを除き、附属機関等の各担当課において、原則として公募委員選任の検討を行います。	実施	実施	実施			行政改革課 行財政改革事業
パブリックコメントの推進	市民の行政への参加機会であり、市の説明責任を果たすパブリックコメントを推進するため、多くの意見をいただけるよう工夫します。	実施	実施	実施			都市魅力戦略課 広聴事業

◆取組み項目◆ ③情報の公開

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
会議及び会議録の公開	生活保護費不正事件についての取組み状況を随時公表します。	—	実施	実施			生活福祉課 生活保護事業

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 1】 市民参加の促進

◆取組み項目◆ ③情報の公開

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
分かりやすい財政状況の公開	広報、ホームページ等において、財政状況を報告する際は、専門用語をできるかぎり用いず、分かりやすく説明します。また、専門用語については、その解説を書いた用語集を添えるなど、工夫に努めます。	実施	実施	実施			財政課 財政運営事業

◆取組み項目◆ ④説明責任と公正・透明な行政の推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
監査機能の充実強化	効果的かつ効率的な行政運営を確保するため監査の指摘事項等を取りまとめ、庁内各課に一層周知します。	実施	実施	実施			総合事務局 監査事業
入札、契約方法における透明性の確保	電子入札案件以外の随意契約などについては、総合評価入札・指名競争入札の拡大を検討します。	検討	検討	検討			契約検査課 契約管理事業
市民目線に立った計画書や説明文書の作成	予防接種対象者の市民にとってわかりやすく読みやすい説明文書の作成に努めるとともに、乳幼児の予防接種手帳の活用促進やチラシの配布等を通じて、予防接種事業の推進を図ります。	実施	実施	実施			健康推進課 予防接種事業

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 2】 市民協働の促進

◆取組み項目◆ ①市民公益活動の基盤づくり

P. 3

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
自治会加入の促進	他市で取り組む宅地建物取引業協会との連携などを参考に、さらなる加入促進策を検討し、引き続き自治会活動に関する情報提供など、自治会組織の必要性や重要性について意識啓発を行い、加入を促進します。また、自主防災活動など、安全・安心なまちづくりのための地域活動の課題と併せて、自治会未組織地域に対して組織化を促進します。	実施	実施	実施			自治振興課 コミュニティ活動推進事業
市民公益活動支援補助金の利用促進	中間支援組織である市民公益活動支援センターを通じて、NPO法人やボランティア団体に向けた市民公益活動支援補助金の普及啓発に努めます。また、ふるさと納税全体のPRを通じて、原資となる市民公益活動支援基金の寄付金増加に努めます。	実施	実施	実施			市民協働課 市民公益活動支援・協働促進事業
市民公益活動支援センターなど活動できる場の提供	市民公益活動に関する情報の収集や提供、人材の育成、相談及び助言などのさまざまな機能の向上を図り、市民公益活動の立ち上げ支援や、市民公益活動団体や市民・自治会・企業・行政などとの交流や協働を促進します。	実施	実施	実施			市民協働課 市民公益活動支援センター管理運営事業

◆取組み項目◆ ②市民と行政の協働促進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
市民や自治会をはじめとする各種地域団体及び公益活動団体などとの連携強化	市民公益活動支援センター「るーぷらざ」とともに、地域で活動する他の公益活動団体と連携しながら、自治会活動を支援します。	実施	実施	実施			自治振興課 コミュニティ活動推進事業
	新規就農者育成に携わる農業者団体などとの協業化について検討を行います。	検討	検討	検討			農林課 新規就農者育成支援事業
	地域まちづくり協議会に対する地域力UPサポート制度による財政支援及び人的支援、また市民公益活動支援センター（るーぷらざ）の各種機能を通じて、市民公益活動団体や市民・自治会・企業・行政などとの交流や協働を促進します。	実施	実施	実施			市民協働課 市民公益活動支援・協働促進事業
協働事業提案制度の促進	協働事業提案制度における協働事業の具現化の過程を通じて、行政領域の見直しや、新たな公共の担い手づくりをめざします。	実施	実施	実施			市民協働課 市民公益活動支援・協働促進事業

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 2】 市民協働の促進

◆取組み項目◆ ③市民相互の協働促進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
自治会活動の促進	自治会を対象に講演会や交流会を開催し、活動の活性化を図ります。また、自治会活動を推進するため、自治会ハンドブックを作成し、各自治会へ配布するほか、自治会支援ホームページの充実で活動を促進します。	実施	実施	実施			自治振興課 コミュニティ活動推進事業
地域まちづくり活動支援の充実	地域力UPサポート制度の充実、特に各小学校区に配置される地域サポーターによる人的支援を通じて、各地域まちづくり協議会への支援の充実を図ります。	実施	実施	実施			市民協働課 市民公益活動支援・協働促進事業
地域まちづくりのための人材育成	くろまろ塾での取り組みを通じて、まちづくりの核となるような人材の育成を図り、地域まちづくり協議会の活動の発展や活性化に結び付けるよう努めます。	実施	実施	実施			市民協働課 市民公益活動支援・協働促進事業

◆取組み項目◆ ④多様な協働の促進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
産学官民の連携によるまちづくりの推進	本市産業のキーマンが意見交換や発展的な議論を行う産業パートナーズ会議を随時開催し、産学官の連携・協力を進めます。	検討	検討	実施			産業政策課 産業政策課管理事業
	南海電鉄などと、教育・子育て支援、定住・転入の促進、観光振興などの分野において連携協力することで、まちの活性化を図ります。	実施	実施	実施			政策企画課 プロジェクト推進事業
地域活性・交流拠点の活用	産業展の開催などにより、奥河内くろまろの郷を産業の魅力情報発信拠点として位置づけ、市内地域産業のPRや商機拡大の拠点として活用します。	検討	検討	実施			産業政策課 商工業振興事業

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 3】 危機事象への対応

◆取組み項目◆ ①安全で安心できるまちづくりの推進

P. 5

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
自主防災組織の組織化促進	まちづくり出前講座等を通じて、自助・共助の精神に基づく重要性を啓発していくとともに、自主防災組織への組織化を働きかけます。	実施	実施	実施			危機管理課 自主防災組織育成事業
防災訓練の実施	災害に強い人づくり・まちづくりをめざし、大規模な地震災害、風水害、土砂災害等に対応するため、地域の連帯感の醸成に努め、住民組織の防災活動への取り組みについて啓発し、自主防災組織対象団体の成熟度に合わせた様々な訓練を実施します。	実施	実施	実施			危機管理課 防災の啓発・訓練事業
自主防犯活動の促進	防犯に関する講演会の開催や各種防犯のキャンペーンを実施することにより、自主防犯活動の必要性や重要性について意識啓発を行い、自主防犯活動を推進します。また、より一層防犯意識の浸透を図るため、市全域を活動範囲とする防犯協議会への加入を促進します。	実施	実施	実施			自治振興課 防犯活動推進事業
防犯環境の充実	防犯環境の充実のため、市が管理する防犯灯及び自治会が管理する防犯灯のLED化を平成26年度から5か年計画で実施し、平成27年度は126自治会で約2,400灯をLED化します。	検討	実施	実施			自治振興課 防犯灯設置・維持管理事業

◆取組み項目◆ ②公共サービスの継続

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
災害時における事業者などとの連携の推進	新たな防災協定の締結に取り組みます。また、既存の協定団体とは、防災訓練に相互に参加する等、日頃から積極的に交流・連携を図ります。	実施	実施	実施			危機管理課 地域防災計画推進事業
流通備蓄の推進	現在、13社と災害協定を締結し、物資の調達を行うこととしています。今後、具体的な備蓄数を確定し、随時、備蓄目標を達成できるよう協定の内容等の見直しを図ります。	実施	実施	実施			危機管理課 災害用物資・応急資機材備蓄整備事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ①市民ニーズの把握

P. 6

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
市民ニーズの把握	平成27年度の第5次総合計画完成に向けて、総合計画審議会や地域ワークショップで市民ニーズを把握し、計画づくりに反映させていきます。	実施	実施	実施			政策企画課 プロジェクト推進事業

◆取組み項目◆ ②事業優先度の明確化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
行政評価システムの充実	第5次総合計画の推進を支援するツールとして、より有用なものとなるよう、妥当性・効率性・有効性などの評価項目や、評価を実施する際の単位などについて検証し、必要に応じて見直しを行うことで行政評価システムの充実を図ります。	実施	実施	実施			行政改革課 行財政改革事業
戦略的視点を持った事業の重点化	総合計画実施計画の策定にあたっては、総合計画や市長マニフェストを実現するために重点的に取り組むべき施策分野を明確にし、メリハリのある施策構築・事業推進を行います。	実施	実施	実施			政策企画課 実施計画管理事業

◆取組み項目◆ ③サービス内容などの見直し

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
学校の余裕教室の有効活用	入会児童数が増加し、定員を超えると予測される放課後児童会については、引き続き学校の余裕教室を利用し、放課後児童会施設の整備を行います。平成27年度は石仏、三日市、小山田、川上、長野の各小学校において整備を行う予定です。	検討	実施	実施			青少年育成課 放課後児童会運営事業

◆取組み項目◆ ④政策決定機能の強化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
行政評価システムの活用	平成27年度予算編成において、決算成果報告書におけるコスト情報などを有効に活用し査定事務を行ってきたが、更なる活用方法について検討を行います。	検討	検討	検討			財政課 財政運営事業
	行財政改革大綱実施計画をはじめとした各種計画の進行管理等への活用を進めるとともに、総合計画に掲げる施策の評価との連携についても検討を行います。	実施	実施	実施			行政改革課 行財政改革事業
市政の意思決定過程の明確化	意思決定過程の明確化を図るために、行政経営の仕組みの構築に向けた取り組みを進めます。	実施	実施	実施			政策企画課 プロジェクト推進事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ⑤外部評価の導入

P. 7

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【副反応等の情報提供】予防接種の副反応のリスク等を周知するため、医学的専門家(医師等)に意見を聴きながら、予防接種手帳への掲載以外にも、市のホームページへの掲載、厚生労働省や消費者団体からの情報(HP)の集約など、情報提供に努めます。	—	—	実施			健康推進課 予防接種事業
	【駐車場の有効活用】市営住宅の空き駐車場について、有効活用が可能な団地においては、実施に向けた検討を行います。	—	—	検討			都市創生課 市営住宅維持管理事業
	【ネットワークの強化】社会教育関連事業を推進していく中で、社会教育の担当課が単独で事業を実施するのではなく、関係各課と調整しながら、庁内の連携を強化していきます。また、各地域団体やNPO法人などの民間団体とも、順次調整を行い、ネットワークを広げていきます。	—	—	実施			ふるさと交流課 一般対象事業
	【民間事業者を指定管理者とした場合の費用試算】スポーツ施設について、指定管理期間最終年の平成28年度までに、民間事業者を指定管理者とした場合のシミュレーションにより、費用面だけでなく、市民のスポーツ振興の観点からも指定管理者の検討を行います。	—	—	実施			文化・スポーツ振興課 スポーツ施設管理運営事業
	【優先利用、公益性を認める基準の明確化】スポーツ施設の優先利用を認める(公益性を認める)基準について、現在は教育委員会の後援の有無を判断基準としているほか、計画的かつ効率的な施設利用のため「スポーツ施設貸出基準」を設けて、貸出優先順位を定めています。今後、法務上の整理を行い、現存の基準の見直しを進め、誤解を招かない基準へ改め、明確化します。また、減免の基準についても、今後は教育委員会において毎年基準の確認・審査を行い、上記基準とあわせて明確化します。	—	—	実施			文化・スポーツ振興課 スポーツ施設管理運営事業
	【ニーズ把握と利用者サービスの向上】スポーツ施設の利用者アンケートの対象者や実施方法について、指定管理者と協議し早急に見直しを行うとともに、ホスピタリティ向上のための職員研修の実施や、空き施設の有効活用、事業スケジュールの公表、予備日の市ホームページ掲載など、指定管理者と協議しながら利用者サービスの向上に努めます。また、次期生涯スポーツ振興プランの策定時に、顕在化しない市民のニーズ把握を進め、今後のスポーツ政策全般にわたる課題の抽出に努めます。	—	—	実施			文化・スポーツ振興課 スポーツ施設管理運営事業
	【対象年齢拡大に向けた事業充実】国・府の制度見直しの動向を注視しながら、参加希望する子ども全てが安全に過ごすことができる居場所づくりを進めるため、校庭開放のメニューを取り入れるなど、さらなる事業の充実を検討します。	—	—	検討			青少年育成課 放課後子ども教室事業
	【市民団体との協働の推進】引き続き、事業内容の発信、地域団体への働きかけを行うとともに、協力団体が自らの目的も果たしながら放課後子ども教室事業に参加できるような環境整備を進めるなど、地域主導での事業実施に向けて取り組みます。	—	—	実施			青少年育成課 放課後子ども教室事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ⑤外部評価の導入

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【課題解決型図書館への転換】知識と教養を高めるための図書館から、子育て、健康やビジネスなどの市民・地域の課題解決に役立つ情報を提供する課題解決型図書館への転換を進めます。このため、図書館の資料収集方針のもと、知識と経験を積んだ司書によって市民・団体利用者のニーズが反映されて構築された蔵書を中心にサービスを展開します。また、関係機関やボランティアとの連携を進めるほか、情報発信を効果的に行うため、広報紙をはじめホームページやメールマガジンなどを用いた積極的な図書館サービスのPRに努めます。	—	—	実施			図書館 図書館内サービス事業
	【補助金交付の公益性担保】平成27年度に実施予定の集会所を管理する自治会へのアンケート調査の結果や自治会の会則等で、加入状況や活動内容の把握に努めます。その上で、集会所がより公益性の高い地域拠点となるよう、助成対象の審査基準及び優先順位見直しの検討や、自治会の意識啓発、コミュニティ活動の推進を図ります。	—	—	検討			自治振興課 集会所整備補助事業
	【地域のボランティア等の協力を】高齢者の生活を支えるための生活支援サービスの充実に向け、平成29年度までに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者のニーズ調査やそれに応えるボランティア等の育成について検討します。	—	—	検討			いきいき高齢課 1次予防事業
	【高齢者向け事業の集約を】くろまる塾や一ふらざの情報収集力を一層高めていくよう関係課に働きかけるとともに、地域のサロンなど様々な形の通いの場の情報を収集し、わかり易い形で情報発信について検討します。	—	—	検討			いきいき高齢課 1次予防事業
外部評価結果の反映状況 (平成25年度実施分)	【地域包括支援センター活動拡大】高齢者数の増加と介護保険法等の改正に伴う新たな施策の実施に向けて、第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づく地域包括支援センターの基盤強化を図るため、各センターの職員増員を行います。	—	検討	実施			いきいき高齢課 地域包括支援センター運営事業
	【受益者負担見直しの検討】市立福祉センター利用におけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正を図ります。	—	検討	実施			いきいき高齢課 市立福祉センター管理運営事業
	【中長期的な施設運営方針の検討】有識者や専門家などの意見を取り入れながら施設の運営に係る中長期的な方針について検討し、その方針に基づいて指定管理者と協議を行いながら、施設が総合的な地域コミュニティ形成の場となるよう取り組みます。	—	検討	検討			クリーンセンター環境事業推進課 日野コミュニティセンター管理運営事業
	【所得に応じた負担金の徴収】放課後児童会の負担金は、同一サービス同一料金という考え方が主流であり、現在のところは所得に応じた負担金の徴収は行っておりませんが、今後の国・府の制度見直しの動向を注視しながら検討を行います。また、生活保護世帯・住民税非課税世帯に対する全額減免、住民税所得割非課税世帯に対する半額減免は引き続き実施します。	—	検討	検討			青少年育成課 放課後児童会運営事業
	【総合的な地域コミュニティづくりのコーディネート】学校支援地域本部や学校運営協議会(コミュニティスクール)などにおいて、縦割りになっている活動や、重複している活動について、連携・融合できるように、各地域団体等と調整を行います。	—	実施	実施			ふるさと交流課 学校支援地域本部事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ⑤外部評価の導入

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
外部評価結果の反映状況 (平成25年度実施分)	【人材の発掘】各地域における地域人材の活動状況や、人材の発掘方法などの情報収集を行います。また、学校支援や楽習室事業などに協力していただける人材の発掘を、地域と行政が協力しながら進めていきます。	—	実施	実施			ふるさと交流課 ふるさと交流課管理事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 2】事業の実施体制の最適化

◆取組み項目◆ ①外部委託・民間活用

P. 10

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
指定管理者制度の活用・充実	市営斎場を使用する市民のニーズに、より効果的かつ効率的に対応してまいります。そのため、同斎場の管理運営に民間の能力やノウハウを幅広く活用し、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に、指定管理者制度を導入し、事業者の選定を行います。	検討	検討	検討	実施		環境政策課 市営斎場管理事業
	近隣他市の放課後児童会の状況なども勘案しながら、事業者へのヒアリングを実施し、放課後児童会の費用やサービス水準などを総合的に判断して今後の方針を検討します。	検討	検討	検討			青少年育成課 放課後児童会運営事業
	施設の老朽化など、少子化に伴う小学校での余裕教室の増加などを考慮し、小学校への複合化など、公民館のあり方を検討する時期となっています。今後、どのような運営が適切であるかなど、その中で検討します。	検討	検討	検討			ふるさと交流課 公民館施設管理運営事業
	指定管理者制度を導入する施設については、モニタリング制度を活用し、利用者サービスの向上や、施設の設置目的に沿ってより効率的・効果的な管理運営が行われるよう取り組みます。	実施	実施	実施			施設所管課 施設管理事業
アウトソーシング等指針に基づく行政領域の見直し	当面は三日市幼稚園を幼小連携教育の実践園、連携の中核園として存続しますが、国の乳幼児期の教育制度の動向を踏まえ、今後の方向性を検討します。	検討	検討	検討			子ども子育て課 幼稚園運営事業
	滝畑ふるさと文化財の森センターの管理運営業務について、専門的業務も含むことから、経費の節減や管理運営の効率化だけでなく、市民サービスの担い手の最適化や市民サービスの維持、向上の観点から行政領域を見直し、アウトソーシングなどが可能かどうか検討し、可能なものについては、これを実施します。	検討	検討	検討			ふるさと交流課 滝畑ふるさと文化財の森センター活用事業
	事務事業について、行政領域を見直しアウトソーシング等ができるものを検討します。	検討	検討	検討			全課 全事業

◆取組み項目◆ ②広域連携・広域行政の推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
既存事務の拡充	個人住民税をはじめとした地方税の滞納額のさらなる縮減を図るため、平成27年4月に大阪府及び府内27市町村で大阪府域地方税徴収機構を設立し、参加市町から引き継ぎを受けた滞納事案に対して、府、市、町が共同で積極的に滞納整理を進めます。	—	—	実施			税務課 税務課管理事業
	広域連携・広域行政推進のため、物品などの共同調達に関する検討をします。	検討	検討	検討			契約検査課 契約管理事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 2】 事業の実施体制の最適化

◆取組み項目◆ ②広域連携・広域行政の推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
既存事務の拡充	より一層の事務効率化及び専門性の確保を目的として、平成27年4月から河内長野市、富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村の3市2町1村で公平委員会を共同設置します。	—	—	実施			総合事務局 総合事務局管理事業

◆取組み項目◆ ③組織の連携強化と推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
行政評価を活用した行政経営の仕組みの構築	限られた財源の中で、総合計画に掲げる施策を効率的・効果的に推進するため、各事務事業に対する評価項目等の見直しを行い、施策の目的達成に対して、より効果が高いと見込まれる事業へ重点的に人・物・金などの資源を分配できる仕組みの構築を進めます。	検討	実施	実施			行政改革課 行財政改革事業

◆取組み項目◆ ④適正な定員管理

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
職員定員適正化計画の策定	職員定員適正化計画に基づき定員の適正化を進めるとともに、職員定員適正化計画の策定の必要性などについて、他市の動向も注視しながら、検討を行います。					実施	行政改革課 行政管理事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 3】 サービス提供方法の最適化

◆取組み項目◆ ①サービスの提供方法などの見直し

P. 12

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
窓口サービスの改善	平成28年1月から配布が開始されるマイナンバーカードの普及に努め、カードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの導入を検討します。その中で市役所以外での証明発行の体制を含め、窓口センターのあり方を検討します。	検討	検討	検討			市民窓口課 市民窓口課管理事業

◆取組み項目◆ ②サービスの安定継続

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
事業継続計画の策定	事業継続計画(BCP)が策定されたのち、PDCAサイクルによるチェックを各部局・課で約1年間かけて行い、平成27年度での完成をめざします。	検討	実施	実施			危機管理課 地域防災計画推進事業
業務マニュアルを活用した業務の標準化	限られた人材で最大限の成果を発揮するとともに、事務執行の適正を期するため、業務マニュアルの整備と、業務マニュアルを中心とした業務フローへの転換を進めます。	検討	実施	実施			行政改革課 行政管理事業

◆取組み項目◆ ③ICTの利活用

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
業務の電子化	消防・救急デジタル無線設備整備事業に係る無線設備のデジタル化を平成27年度より運用開始します。	検討	実施	実施			消防総務課 消防通信指令システム管理事業
	平成28年5月に現行のアナログ無線が使用できなくなるため、平成27年度末までに消防救急無線のデジタル化を整備完了します。	実施	実施	実施			警防課 消防通信指令システム更新事業
情報セキュリティの維持・向上	バックアップデータの保管について、遠隔地保管とは別に庁外施設へデータを保管することで、バックアップの強化を図ります。	検討	検討	検討			行政改革課 情報化安全対策事業
	各学校において、更なる情報セキュリティの維持・向上を図る取組みを実施します。	検討	実施	実施			学校教育課 教職員研修事業
自治体クラウドの研究	南河内広域連携研究会での研究・検討を引き続き行うとともに、平成27年度から開始予定の大阪府下市町村の担当者が集まる自治体クラウド導入検討会においても、具体的な導入の課題や調達手法等について研究・検討を行います。	検討	検討	実施			行政改革課 情報化事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 4】 人材育成

◆取組み項目◆ ①人材育成の視点に立った人事管理制度の運用

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
複線型人事制度の検討	平成26年度に人材育成会議等で議論した複線型人事制度に関する内容を受けて、職員が適性と能力に応じて選択できる複線型の人事制度に関する方針を決定します。	検討	検討	検討			人事課 人事管理事業
庁内公募制度の検討	平成26年度に人材育成会議等で議論した庁内公募制度に関する内容を受けて、庁内公募制度の導入の是非に関する方針を決定します。	－	検討	検討			人事課 人事管理事業
昇任基準の明確化	平成26年度に人材育成会議等で議論した昇任基準の明確化に関する内容を受けて、新たな昇任基準を策定し、これに基づく昇任管理を行っていきます。	－	検討	実施			人事課 人事管理事業
より適正な評価ができる人事評価制度への改善	平成26年度に人材育成会議等で議論したより適正な評価ができる人事評価制度に関する内容を受けて、被評価者を多面的に評価する制度の内容を決定します。	－	検討	検討			人事課 人事管理事業
人事評価制度の活用 (実績と成果が反映される制度の検討)	地方公務員法の改正に基づき、全職員を対象とした、人事評価の結果の昇給及び勤奨手当への反映を、平成28年度から実施できるよう、実績と成果が反映され、やる気と納得が得られる制度の構築に向け、検討を行います。	－	検討	検討			人事課 給与管理事業
再任用職員の活用策の検討	定年退職者の知識・技術の伝達や、事業を継続的に推進するため、任用方法や意欲向上策など、再任用職員の活用策について引き続き検討を行います。	－	検討	検討			人事課 人事管理事業

◆取組み項目◆ ②効果的な職員研修の推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
派遣研修の実施	民間組織への派遣を試行的に行います。	－	検討	実施			人事課 職員研修事業
メンター制度の導入	採用後概ね5年以下の職員へのメンター制度を試行実施します。	－	検討	実施			人事課 職員研修事業

＜改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革＞

【重点項目 4】 人材育成

◆取組み項目◆ ③やる気を高める職場環境の整備

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
職員提案制度の活性化	提案内容や関係課からの参考意見をはじめとした提案に関する情報の共有を進め、他分野での応用や新たなアイデアの創出につなげるなど、アイデアの積極的な活用と提案制度の活性化を図ります。	実施	実施	実施			行政改革課 行政管理事業
	【『高野山開創1200年記念大法会』と『スルッとかんさい3DAY チケット』を河内長野市の情報発信ツールとして利用する】 平成26年度も、業務の参考として引き続き職員提案について検討します。高野山開創1200年は多くの方が来訪されるイベントでもあるので、何らかの情報発信ができないか、模索していきます。	－	検討	検討			観光政策課 観光政策課管理事業
	【『高野山開創1200年記念大法会』と『スルッとかんさい3DAY チケット』を河内長野市の情報発信ツールとして利用する】高野山開創1200年記念高野街道ウォークを実施し、高野街道沿いの文化財や歴史に関する情報発信を行います。	－	検討	実施			ふるさと交流課 ふるさと交流課管理事業
	【公用車を宣伝車にして街に彩りを】 共用車において、「人権週間」や「消費者月間」また市のイベントなどのマグネットシートを貼り、宣伝に利用していきます。	－	検討	実施			資産活用課 管財事業
	【市民サロンに河内長野魅力発信のための棚設置】 展示用の棚の設置について、構造上の安全性や、市民サロンの今後の利用方法を検討した上で、設置に向け検討します。	－	検討	検討			資産活用課 庁舎管理事業

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ①歳入の確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 15

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
市税等の徴収率の向上、滞納整理の徹底	下記のとおり徴収率の向上と滞納整理の徹底に取り組みます。 ・現年課税分の滞納整理の早期着手 ・塩漬け案件の差押替えと換価処分の促進 ・インターネット公売、不動産公売の継続実施 ・市税集中電話催告業務の実施 ・徴収技術の向上 河内長野市公債権の滞納整理に関する事務取扱要領に基づき、平成26年度と同様、関係各課への情報提供や引継債権の滞納整理に努めます。	実施	実施	実施			税務課 徴収事業	○
定期的な使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化	市立福祉センター利用におけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正化を図ります。	検討	検討	実施			いきいき高齢課 市立福祉センター管理運営事業	○
	小山田地域福祉センターにおけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正化を図ります。	検討	検討	実施			いきいき高齢課 小山田地域福祉センター管理運営事業	○
	清見台地域福祉センターにおけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正化を図ります。	検討	検討	実施			いきいき高齢課 清見台地域福祉センター管理運営事業	○
	延長保育料・主食費等について、受益者負担の適正化を図るため見直しを検討します。	検討	検討	検討			子ども子育て課 公立保育所運営事業	○
	し尿収集の定額手数料を1人月額240円から360円に増額します。	検討	検討	実施			環境衛生課 し尿収集事業	
	今後も定期的に各種使用料・手数料の見直しを行います。なお、3年に1回のペースで実施しており、次回の見直しは平成29年度を予定しています。		検討			検討	財政課 財政運営事業	○
	公共施設に附設する駐車場について、駐車場の利用者は施設の一定空間を占有し、その駐車場の整備及び管理にはコストが必要であるなど特定の受益があることから、施設利用の公平の確保と受益者負担の適正化を図ります。		検討	検討			資産活用課 庁舎管理事業	○
未利用財産の貸付・売却	保有している市有地のうち、将来的に活用する計画がないものは、積極的に売却又は貸付を行います。また、将来において事業化が予定されている行政財産についても、実施されるまでは貸付を行うなど、歳入の確保に努めます。	実施	実施	実施			資産活用課 普通財産管理事業	○

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ①歳入の確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
有料広告事業の推進	河内長野市ネーミングライツ導入に係る基本方針に基づき、市の施設へのネーミングライツの導入を検討します。	—	検討	検討			資産活用課 資産活用課管理事業	
その他自主財源等の確保	下水道事業の地方公営企業法適用化に伴い、下水道事業特別会計から庁舎等の管理負担金などの歳入確保を図ります。			検討	実施		資産活用課 庁舎管理事業	○
	各公共施設に設置されている清涼飲料水自動販売機について、公募制の導入に向け検討します。	—	検討	検討			資産活用課 庁舎管理事業	
	国勢調査において、オンライン及び郵送による回答の実施、調査員説明会の充実を図るなど、より正確な人口把握が可能となるよう努めます。	検討	検討	実施			総務課 統計調査関係事業	○
	庁内における不用物品の売却の案件があれば公有財産の売却を実施します。	実施	実施	実施			契約検査課 不用品売却事業	

◆取組み項目◆ ②定員・給与などの適正化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
職員定員適正化計画の策定・推進	第4次職員定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員で最大のサービスを提供できるように推進します。	実施	実施	実施			行政改革課 行政管理事業	
	第4次職員定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めます。	実施	実施	実施			人事課 人事管理事業	
給与水準の適正化	国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従業者の給与その他の事情を考慮し、人事院勧告に準拠した適正な給与水準の維持に努めます。	実施	実施	実施			人事課 給与管理事業	○

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ③既存事業の見直し

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 17

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
行政評価の活用による事業の見直し	事業の再構築や重点化などによる限られた資源の有効活用を行うことを目的とした行政評価を活用し、常に既存事業を見直すことで、効果性、効率性の高い事業を展開するよう努めます。	検討	検討	検討			全課 全事業	
スクラップ・アンド・ビルドの徹底	子育て・幼児教育推進給付金のうち、私立幼稚園3歳児入園奨励金部分については、当面据え置くこととなっていますが、その効果を改めて検討、見直しを行います。	検討	検討	検討			子ども子育て課 幼稚園幼児教育振興事業	○
事務事業経費の削減	公立保育所において、1歳児の保育士配置基準を、4:1から5:1に変更します。	検討	検討	実施			子ども子育て課 公立保育所運営事業	○
	市議会議員一般選挙の執行に係る事務事業経費を見直し、適正な選挙の管理執行に努めます。	検討	実施	検討			総合事務局 市議会議員選挙	○
	市長選挙の執行に係る事務事業経費を見直し、適正な選挙の管理執行に努めます。	検討	検討	検討	実施		総合事務局 市長選挙	○
行政領域の見直しによる経費削減	市営住宅の空き駐車場について、有効活用が可能な団地においては、実施に向けた検討を行います。	検討	検討	検討			都市創生課 市営住宅維持管理事業	○
	公立保育所の運営について、行政領域を見直しアウトソーシング等の検討を行います。	検討	検討	検討			子ども子育て課 公立保育所運営事業	○
	市営斎場を使用する市民のニーズに、より効果的かつ効率的に対応してまいります。そのため、同斎場の管理運営に民間の能力やノウハウを幅広く活用し、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に、指定管理者制度を導入し、事業者の選定を行います。	検討	検討	検討	実施		環境政策課 市営斎場管理事業	○
	民間などの参入を視野に入れた放課後児童会設置基準に基づき運営を行い、アウトソーシングについての検討を進めます。	検討	検討	検討	実施		青少年育成課 放課後児童会運営事業	○
	子ども見守りパトロール事業については、行政領域の見直しを行い、民間などへの委託などの検討を行います。	検討	検討	検討	実施		青少年育成課 子ども見守りパトロール事業	○

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ③既存事業の見直し

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
行政領域の見直しによる経費削減	滝畑ふるさと文化財の森センターの管理運営業務について、専門的業務も含むことから、経費の節減や管理運営の効率化だけでなく、市民サービスの担い手の最適化や市民サービスの維持、向上の観点から行政領域を見直し、アウトソーシングなどが可能かどうか検討し、可能なものについては、これを実施します。	検討	検討	検討	検討	実施	ふるさと交流課 滝畑ふるさと文化財の森センター活用事業	○

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
補助金・交付金・扶助費等の見直し	市民まつりの安定的な開催に向けて、補助金以外の自主財源の確保や経費の縮減などの様々な手法について、実行委員会と共に検討します。	—	検討	検討			自治振興課 市民まつり支援事業	
	他市の集会所整備に関する補助制度の状況や自治会のニーズを把握した上で、更なる補助制度（補助金額、補助対象など）の見直しが可能かどうかを検討します。	—	検討	検討			自治振興課 集会所整備補助事業	
	高齢者住宅改造助成事業の内容（対象者、負担額など）について、他市の状況を見ながら引き続き検討を行います。		検討	検討			いきいき高齢課 高齢者住宅改造助成事業	
	平成27年度から寝具洗濯乾燥サービス助成対象者にかかる所得制限を設けます。		検討	実施			いきいき高齢課 寝具洗濯乾燥サービス助成事業	○
	平成27年度から訪問理容サービス助成対象者にかかる所得制限を設けます。		検討	実施			いきいき高齢課 訪問理容サービス事業	○
	短期ベッド貸出事業の委託業者の選定方法を見直し、事業費縮減を図ります。		検討	実施			いきいき高齢課 短期ベッド貸出事業	○
	介護保険法改正に伴う新たな制度構築の重要な社会資源となる街かどデイハウスについては、今後の事業展開等事業運営計画について協議を行い、対応する補助制度の見直しを検討します。	—	検討	検討			いきいき高齢課 街かどデイハウス支援事業	
	長寿ふれあい活動助成事業補助金については、事業の運営状況について事業者へのヒアリングを行い、自主財源の確保、運営費用の見直しなどについて検討します。	—	検討	検討			いきいき高齢課 長寿ふれあい基金事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 19

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
補助金・交付金・扶助費等の見直し	民生委員協議会補助金について、啓発活動関係費などの見直しを行います。	—	検討	実施			生活福祉課 民生児童委員関係事業	
	南河内6市町村の共同補助金である心身障がい児通園施設運営費補助金について、H27年度から3ヶ年をかけてH26年度の6市町村の補助金総額ベースで3割削減を行います。	検討	検討	実施			子ども子育て課 心身障害児通園施設運営費補助事業	
	民間保育所において、1歳児保育士配置基準を4:1から5:1へ変更します。	検討	検討	実施			子ども子育て課 民間保育所運営支援事業	○
	重度障がい者等の住宅改造にかかる支援について、内容などの検討を行います。	—	検討	検討			障がい福祉課 生活支援事業	
	身体障がい者の普通自動車運転免許取得にかかる支援について、内容などの検討を行います。	—	検討	検討			障がい福祉課 生活支援事業	
	身体障がい者自動車改造にかかる支援について、内容などのさらなる検討を行います。	—	検討	検討			障がい福祉課 生活支援事業	
	障がい者にかかる就労支援の必要性を考慮しつつ内容の検討を行い、補助金を削減します。	—	検討	実施			障がい福祉課 就労・訓練支援事業	
	障がい者福祉作業所に対する家賃負担軽減を廃止します。	—	検討	実施			障がい福祉課 就労・訓練支援事業	
	水道料金などの福祉減免制度について見直しを実施し、関係団体への周知等に努めます。	検討	検討	実施			子ども・福祉部 各課管理事業	○
	既存事業をスクラップし、国の進める環境保全型農業に関する政策等に組み替えていくため、景観作物植栽補助事業を廃止します。	—	検討	実施			農林課 景観作物植栽補助事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 20

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
補助金・交付金・扶助費等の見直し	高野街道まつりについて、自主財源の確保を模索し、まつりの実施内容の見直しを行うなど、高野街道まつり実行委員会への補助金がより効果的に執行されるよう議論を深めていきたいと考えております。	検討	検討	検討			観光政策課 高野街道にぎわい・まち並み再生事業	
	信用保証料補助のうち「市小規模資金融資」に係る補助率について、現行は全額補助を実施していますが、平成27年度からの融資制度の改正を踏まえ、河内長野市補助金交付基準に基づき1/2補助へ改正します。	—	検討	実施			産業政策課 信用保証料補助事業	
	公益財団法人勤労者福祉サービスセンターへの補助率について、河内長野市補助金交付基準に基づき1/2としました。今後も、当該法人事務局の事業の効率化を進め、補助金に頼ることのない事業運営となるように指導します。	—	検討	実施			産業政策課 (公財)勤労者福祉サービスセンター支援事業	
	ふれあい楽市きらく市への補助金について、補助率を河内長野市補助金交付基準に基づき1/2へ改正します。	—	検討	実施			産業政策課 商工業振興事業	
	下水道供用開始3年以内に水洗便所の改造を行ったものに対する水洗便所改造工事資金補助金について、前年度に引き続き、その補助要件の検討を行います。	—	検討	検討			経営総務課 水洗便所改造工事資金援助事業	
	合併浄化槽設置費用補助金については、平成26年度に引き続き見直しを検討します。	—	検討	検討			環境政策課 合併浄化槽設置費用補助事業	
	水洗便所改造工事資金融資制度を利用し、返済期間内に完済した者に対して利子総額の1/2を補助する水洗便所改造工事資金融資完済補助金について、前年度に引き続き、制度のあり方の検討を行います。	—	検討	検討			経営総務課 水洗便所改造工事資金援助事業	
	通信教育・自主研究グループ助成金について、その成果を踏まえながら、前年度に引き続き、適切な補助率の設定に向けて検討をおこないます。	—	検討	検討			人事課 職員研修事業	
	自主防災組織連絡協議会活動事業補助金により、自主防災組織の組織化の促進、防災リーダー育成及び自主防災活動の一層の充実を図る一方で、当該補助対象事業に係る算定額などの検証を行います。	—	検討	検討			危機管理課 自主防災組織育成事業	
	河内長野市立小中学校進路指導活動事業補助金について、施設使用料等の補助対象の見直しを行います。	—	検討	検討			学校教育課 生徒・進路指導充実事業	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 21

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
補助金・交付金・扶助費等の見直し	河内長野市女性団体協議会への補助金の廃止にむけて協議を行います。	—	検討	検討	実施		ふるさと交流課 女性団体支援事業	
	河内長野ミュージックパークネットへの補助金の見直しを検討します。	—	検討	検討			ふるさと交流課 ミュージアム施設等ネットワーク事業	
	国・府や民間の補助金や助成金を活用し、また長期的な視点にたった効率的な文化財保存修理を実施することで経費の削減をめざします。	—	検討	検討			ふるさと交流課 指定文化財保存事業	
外郭団体への関与の見直し	河内長野市人権協会については、「河内長野市の外郭団体の見直しに関する指針」に基づく取組みが推進されるよう指導し、より一層の自主自立を促進します。	実施	実施	実施			人権推進課 人権協会関係事業	
	公益社団法人河内長野市シルバー人材センターについては、平成23年の「覚書」及び「河内長野市の外郭団体の見直しに関する指針」に基づき平成26年度から平成30年度までの中長期計画のもと、これまで以上に自主自立を促進し、市の高齢者施策実施の一翼が十分担えるよう、協議していきます。	実施	実施	実施			いきいき高齢課 シルバー人材センター支援事業	
	社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会に関する経営改善計画に記載された組織改革などの具体的取組みが推進されるように指導します。	実施	実施	実施			生活福祉課 社会福祉協議会支援事業	
	公益財団法人河内長野市勤労者福祉サービスセンターについては、「河内長野市の外郭団体の見直しに関する指針」に沿って策定された事業改善計画に基づき、市の施策実施の一翼が十分担えるよう、より一層の自主自立を促進します。	実施	実施	実施			産業政策課 (公財)勤労者福祉サービスセンター支援事業	
	公益財団法人河内長野市公園緑化協会については、「河内長野市の外郭団体の見直しに関する指針」をもとに、改善計画の策定を指導し、自主自立を促進します。	実施	実施	実施			公園河川課 公園緑地管理事業	
	河内長野市国際交流協会については、社会状況の変化に応じ、地域特性を考えた事業展開を図ります。	実施	実施	実施			文化・スポーツ振興課 国際交流協会関係事業	
	公益財団法人河内長野市文化振興財団については、より一層効果・効率的な施設運営と経営改善に努めるよう指導します。	実施	実施	実施			文化・スポーツ振興課 文化会館管理運営事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ⑤投資的経費の抑制

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 22

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
事業の延伸・規模の見直し	普通建設事業については、事業年度の延伸や規模の縮小を行うとともに、事業の優先度や熟度を明確にし、事業費の平準化を図ります。	実施	実施	実施			財政課 財政運営事業	○

◆取組み項目◆ ⑥公債費の圧縮

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
臨時財政対策債などの市債発行の抑制	市債発行の抑制を実現するためには、雨水による浸水状況を調査するなど、効率よく浸水被害が低減できるように努めます。	検討	検討	検討			経営総務課 公共下水道計画事業(雨水)	
	市債発行の抑制を実現するためには、他の汚水処理方法(市町村型浄化槽)と事業費用比較を行うなど効率的に生活排水処理が実施できるように努めます。	検討	検討	検討			経営総務課 公共下水道計画事業(汚水)	
	市債の発行を極力抑制することで市債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減を図ります。	実施	実施	実施			財政課 地方債管理事業	
繰上償還の実施	公的資金補償金免除繰上償還については、引き続き実施対象団体の要件緩和を国に対して要望を行うなど、繰上償還の実施へ向け取り組みます。	実施	実施	実施			経営総務課 公債費管理事業(元金)	
	公的資金補償金免除繰上償還については、引き続き実施対象団体の要件緩和を国に対して要望を行うなど、繰上償還の実施へ向け取り組みます。	実施	実施	実施			財政課 公債費管理事業(元金)	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 2】 特別会計の経営健全化

◆取組み項目◆ ①適正な使用料などの確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 23

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
水道料金・下水道使用料の適正な設定	公営企業(下水道事業)の独立採算の観点から、経営の健全化を図るため、必要となる基礎データの収集及び分析を行ったうえで、下水道使用料の見直しを検討します。	検討	検討	検討	検討		経営総務課 下水道使用料徴収事業	
国民健康保険料などの適正な賦課	平成27年度税制改正大綱に挙げられている改正予定項目(賦課限度額の改正及び政令軽減判定所得の見直し)を適正に賦課業務に反映させます。	実施	実施	実施			保険年金課 賦課徴収事業	
	介護保険事業に要する費用に充てるために、介護保険料の適正な賦課及び徴収を継続します。	実施	実施	実施			介護保険課 賦課徴収事業	

◆取組み項目◆ ②地方公営企業法の適用

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
下水道事業の地方公営企業法適用化	経営の効率化とともに下水道事業の透明性の向上と、使用料等と一般会計の経費負担区分の明確化を図り、安定した下水道経営を実現させるため、資産評価、会計システムなどの構築及び条例改正などの移行作業を行い、平成28年4月に地方公営企業法の適用を実施します。	検討	検討	検討	実施		経営総務課 下水道事業地方公営企業法適用事業	○

◆取組み項目◆ ③各特別会計の歳出抑制

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
各特別会計の給付費等の抑制	特定健康診査や人間ドック助成の実施、ジェネリック医薬品の普及啓発を積極的に推進することで、病気の予防や健康増進、給付費などの抑制を図ります。	実施	実施	実施			保険年金課 保険年金課管理事業	
	第3期介護給付適性化計画に基づき、要介護認定・ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具・医療情報との突合・縦覧点検・介護給付費通知・適正化帳票の活用など、介護給付の適正化、適切化の推進に取り組みます。	実施	実施	実施			介護保険課 一般管理事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 3】 公共施設・財産などの適正管理

◆取組み項目◆ ①公共施設の維持保全

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 24

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
公共施設維持改修基金の計画的な積立	大型の公共施設は、その維持改修について短期間に多額のコストが必要とされるため、年度間の財政負担を平準化させるため、計画的、継続的に所要額を公共施設維持改修基金へ積み立てます。	実施	実施	実施			財政課 基金管理事業	
ファシリティマネジメントに基づいた維持改修費用の適時投入	保有施設の維持保全・有効活用の方針の策定を図ります。	検討	検討	検討	実施		資産活用課 市有建築物維持保全計画推進事業	

◆取組み項目◆ ②公共施設の有効活用と質・量の適正化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
資産の有効活用	一定の行政目的を果たした財産について、速やかに関係課と調整を行い、他の行政目的の活用について調整を行います。	実施	実施	実施			政策企画課 実施計画管理事業	
公共施設の統廃合	引き続き市営小山田住宅の用途廃止に向け、入居者の転居にかかる交渉に努めます。		実施	実施			都市創生課 市営住宅維持管理事業	○
	勤労者野外活動施設の廃止条例を議会へ提案し、施設を廃止します。	検討	検討	実施			産業政策課 滝畑レイクパーク管理運営事業	○
	当面は三日市幼稚園を幼小連携教育の実践園、連携の中核園として存続しますが、国の乳幼児期の教育制度の動向を踏まえ、今後の方向性を検討します。	検討	検討	検討			子ども子育て課 幼稚園施設管理事業	○
	市民プール計画の見直しを行うまで、平成27年度においても烏帽子形公園プールを延長して開設する予定です。	検討	実施	検討			文化・スポーツ振興課 スポーツ施設管理運営事業	○

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
フェイスブック	世界中で利用されているSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で、インターネット上で社会的ネットワークを構築するWebサービスで、ユーザー同士がつながり、双方向コミュニケーションを行うこと	1
フゾク キカン トウ 附属機関等	市民、各種団体代表、学識経験者などで構成され、市の担任する事務について、調停、審査、審議又は調査・研究などを行うため、法令、条例、規則などの規定により設置する審議会、協議会などの合議制の会議のこと	1
パブリックコメント	市の施策等について、事前にその案を公表し広く意見を求め、提出された意見を考慮して市の意思決定を行うとともに、考え方を明らかにする一連の手続のこと	1
デンシ ニュウサツ 電子入札	官公庁の入札担当部局と各入札参加業者とをネットワークで結び、一連の入札事務をそのネットワーク経由で行う方法のこと	2
ズイイ ケイヤク 随意契約	国や自治体が公共事業を発注する際、競争入札を行わず、任意の業者と契約を結ぶこと	2
ソウゴウ ヒョウカ ニュウサツ 総合評価入札	価格のほかに技術提案などの要素も加味して落札者を決める入札方式のこと	2
シメイ キョウソウニュウサツ 指名競争入札	あらかじめ契約を結ぶことを希望する者を複数指定し、指定された業者にだけ入札させる制度のこと	2
ホウジン NPO法人	Non Profit Organizationの略 営利を目的とせず不特定多数のものについて、利益の増進に寄与することを目的とする活動を行う団体のこと	3
チイキ キョウギカイ 地域まちづくり協議会	小学校区の地域資源を有効に活かしながら、住民同士の顔の見えるつながりやネットワークを深めることを目指して、様々な「まちづくり」に取り組む組織のこと	3・4
チイキ リョク セイド 地域力UPサポート制度	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計のこと	3・4
キョウドウジギョウ テイアン セイド 協働事業提案制度	市民公益活動の専門性や柔軟性等を活かした事業の提案を公募し、市民と市が協働することで、地域や社会の課題の効果的・効率的な解決を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現していくための制度のこと	3
ジチカイ 自治会ハンドブック	自治会活動の参考にさせていただけるよう、毎年作成し、配布しているハンドブックのこと	4

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
チイキ 地域サポーター	地域まちづくり協議会を運営していくにあたり必要な人材として、地域に関わったり、アドバイスをしたりする、学識経験者や地域の主体性を尊重した職員などのこと	4
ギョウセイヨウカ 行政評価システム	限られた行政資源を有効に活用しながら行政サービスの質と生産性の向上を図るためのマネジメントシステムのこと	6
ケツサン セイカ ホウコクショ 決算成果報告書	市が行う事業に成果目標(どのような成果を得るのか)を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた行政資源(予算や職員など)を有効に活用していくための行政経営の仕組みとして行政評価があり、その評価結果をまとめたもの	6
ジュエキシャ フタン 受益者負担	特定のサービスを受ける者に受益に応じた負担を求めること	8・15
ガッコウ ウンエイ キョウギカイ 学校運営協議会(コミュニティスクール)	地域・学校・家庭が連携し、学校の教育方針を策定する仕組み	8
シテイ カンリシャ セイド 指定管理者制度	平成15年の地方自治法改正により、公の施設の管理について、市の出資法人、公共団体に加えて民間の事業者、NPO法人、ボランティア団体なども含め、議会の議決を経て地方公共団体の指定を受けた者が「指定管理者」として管理を代行する制度のこと ※「公の施設」普通地方公共団体が、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設をいう	10・17
モニタリング	指定管理者による業務が、各種条例及び規則等に従い、協定書・仕様書等に沿って適正に行われ、適切かつ確実にサービスの提供が確保されているかを、指定管理者からの報告や実際の現地調査などにより確認し、必要に応じ改善に向けた指導・助言を行い、管理運営の継続が適当でないと認めるときは指定の取消し等を行う一連の仕組みのこと	10
アウトソーシング等指針 トウ シシン	行政が提供すべきサービスの範囲(行政領域)を明確にし、行政が引き続き実施すべきか、市民と行政との協働や民間委託を進めて行くべきかの判断の基準として策定した指針のこと	10
ショクインテイイン テキセイカ ケイカク 職員定員適正化計画	行政需要の動向を見定めた適正な職員の配置を行いながら、効率化を図ることにより更なる職員数の削減に努め、効果的な体制を確立するための計画のこと	11・16
ジギョウ ケイゾク ケイカク 事業継続計画	BCP(事業継続計画)とは、潜在化している“脅威”による損失とその影響を事前(平常時)に分析し、その結果に応じた対策の検討と導入を行い、“脅威”が顕在化(緊急時)に事業継続を確実にするための手順や情報を文書化する行動計画のこと	12
ギョウム 業務マニュアル	一定品質の業務を達成することを目的として、処理手順や判断基準、ルールなどを解説するもののこと	12

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
クラウド	ソフトウェアやハードウェアの利用権などをネットワーク越しにサービスとして利用者に提供する方式のこと	12
フクセンガタ ジンジ セイド 複線型人事制度	特定の専門的な仕事を極める人材を専門職として処遇する、地域を限定した勤務を取り入れるなどして、組織内での従業員の多元管理を可能にする制度のこと	13
ジンジ ヒョウカ 人事評価	単に「人を評価する」ものではなく、仕事の成果や発揮された能力を的確に把握し、期待する職員像に向けて、人材育成を効果的に推進するための基礎となるもの	13
タメン 多面(360°)評価	通常行われる上司からの評価だけでなく、部下・後輩、同期・同僚、仕事で関係を持つ他部署及び取引会社からの評価を用い、行う評価のこと。360度評価と表現する場合もある	13
サイニンヨウ ショクイン 再任用職員	定年を迎えた公務員を期間を定めて雇用する職員のこと	13
メンター ^{セイド} 制度	上司以外の先輩社員が指導・相談役となり、新入社員の育成や、不安や悩みの解消、業務の指導などを行う制度	13
カンカ 換価	差し押さえた財産を売却してその代金を滞納金に充当すること	15
チホウ コウエイ キギョウ ホウ 地方公営企業法	地方公共団体が経営する企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱いなどに関することを定めている法律のこと。当市では、現在水道事業が地方公営企業法を適用となっている	16・23
トクベツ カイケイ 特別会計	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計のこと	16・23
ジンジ イン カンコク 人事院勧告	人事院が国家公務員の給料が適当であるかどうかについて少なくとも毎年1回、国会および内閣に対して報告すること	16
クリアゲ ショウカン 繰上償還	償還期限の定めのある地方債を、償還期限前に元本の一部または全部を償還すること	22
コウテキ シキン ホショウ キンメンジョ クリアゲ ショウカン 公的資金補償金免除繰上償還	地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえ、国の臨時特例措置として、平成22年度から平成24年度までの3年間に限り、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)により借り入れた高金利の地方債について、補償金なしで繰上償還が認められること	22

河内長野市役所 総務部 行政改革課・財政課



〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

TEL (0721)-53-1111 (代表)

E-mail: gyoukaku@city.kawachinagano.lg.jp

平成27年3月策定
